

平成23年度決算に基づく 米原市連結財務書類4表(概要) － 総務省方式改訂モデル －

(1) 地方公会計改革について

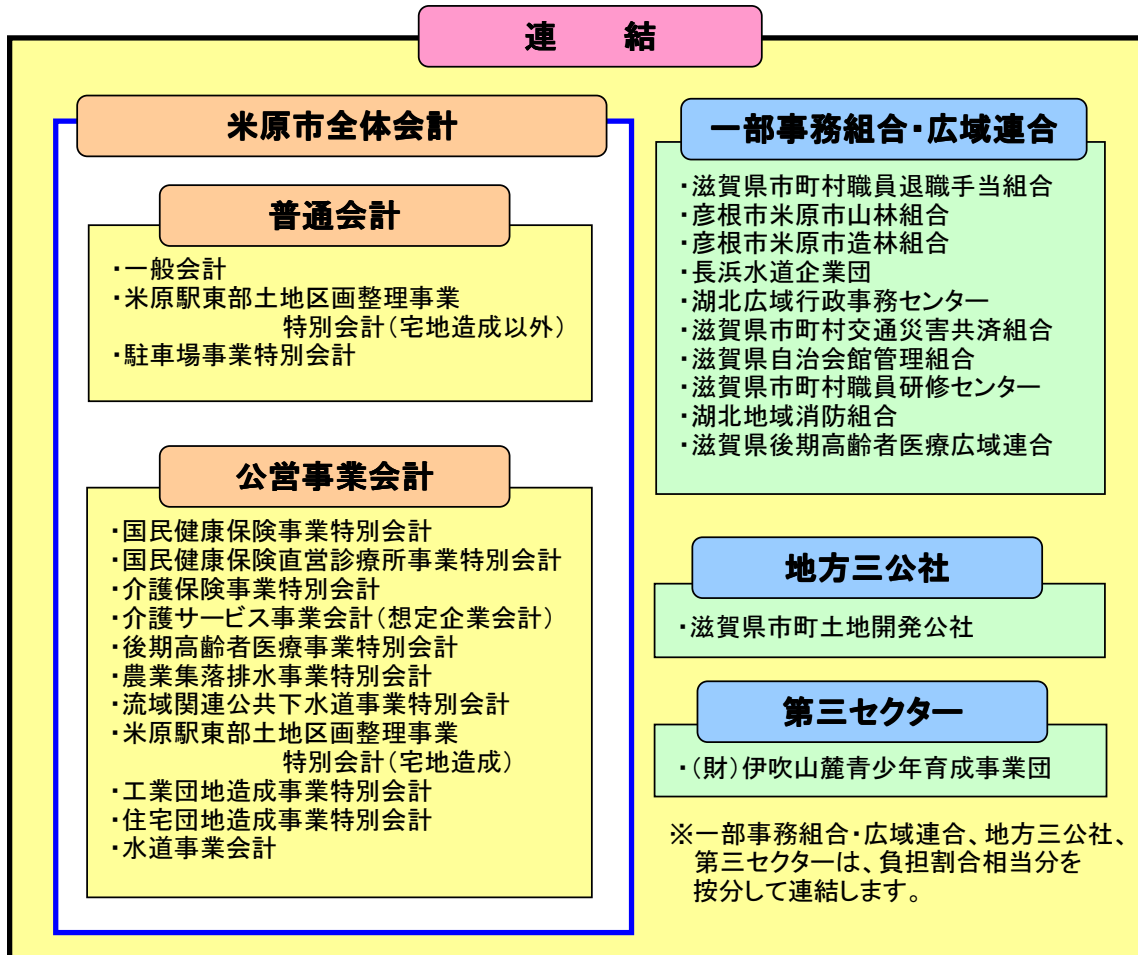
現在の会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったのかといった現金の動きが分かりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債の状況、行政サービス経費の状況など分かりにくい弱点がありました。そのため、現金の出入りだけでなく、これまでに蓄積された資産や発生した経費を含めて分析、公表するために、民間企業的な会計手法を取り入れ、従来の弱点を補う形にしたものが新地方公会計制度の財務書類4表です。

(2) 新地方公会計制度に基づく財務書類4表について

平成18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、地方公会計改革に向けた取組が示され、連結財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成し、人口3万人以上の都市は、平成21年度中に公表することとなりました。

これを受け、総務省が示す「総務省方式改訂モデル」を用いて、米原市の全ての会計、本市と連携して行政サービスを実施している一部事務組合、関係団体等を一つのグループとみなした連結財務書類4表を作成し、公表しています。

(3) 連結範囲について



連結財務書類4表について

連結貸借対照表(バランスシート)

連結貸借対照表が表すもの

連結貸借対照表は、会計年度末における資産とその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを表しています。左側に資産を表示し、右側に負債および資産と負債の差額である純資産を計上しています。資産の合計と負債および純資産合計が同じ額でバランスがとれていることから、「バランスシート」とも呼ばれています。

資産の部(保有している財産)		負債の部(将来世代が負担する金額)	
1 公共資産	1,422億 4千万円	1 固定負債	542億 円
(1) 事業用資産	458億 2千万円	(1) 地方債	498億 1千万円
(2) インフラ資産	962億 6千万円	うち販売用不動産に係るもの	15億 1千万円
(3) 売却可能資産等	1億 6千万円	(2) 退職手当引当金	43億 2千万円
2 投資等	69億 円	(3) その他	7千万円
(1) 投資及び出資金	7千万円	2 流動負債	61億 7千万円
(2) 貸付金	6千万円	(1) 翌年度償還予定地方債	56億 7千万円
(3) 基金等	61億 6千万円	うち販売用不動産に係るもの	23億 円
(4) その他	6億 1千万円	(2) その他	5億 円
3 流動資産	150億 2千万円	負債合計	603億 7千万円
(1) 資金	99億 4千万円	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)	
(2) 未収金(市税など)	2億 6千万円	純資産合計	1,037億 9千万円
(3) その他	48億 2千万円		
うち販売用不動産	47億 8千万円		
資産合計	1,641億 6千万円	負債及び純資産合計	1,641億 6千万円

連結貸借対照表から分かること

市民1人当たりの資産と負債
 資産 401万 7千円 (うち公共資産 348万1千円)
 負債 147万 7千円 (うち地方債 135万8千円)
 ※人口: 40,868人(平成24年3月31日現在、住民基本台帳人口)

連結資金収支計算書

期首(平成22年度)資金残高	95億 円
1 経常的収支	
市税、地方交付税、国県補助金 社会保障給付、人件費など	70億 2千万円
2 公共資産整備収支	
国県補助金、借入金 公共施設整備費など	▲10億 5千万円
3 投資・財務的収支	
出資金、貸付金、基金積立 借入金の返済など	▲55億 1千万円
当期収支	4億 6千万円
経費負担割合変更に伴う差額	▲ 2千万円
期末(平成23年度)資金残高	99億 4千万円

連結資金収支計算書が表すもの

連結資金収支計算書は、1年間の現金収入と支出がどのような要因で増減したのかを表しています。

連結資金収支計算書から分かること

経常収支の黒字分を大きな資金が必要となる公共資産整備や借入金の返済に充てていることが分かります。

連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書が表すもの

連結行政コスト計算書は、1年間の経常的な行政サービスによって生じた経費と使用料、手数料、保険料などの行政サービスの対価として得られた受益者の負担額を表しています。このため、経常行政コストと経常収益の差額である純経常行政コストは、市税や地方交付税、国県補助金などで賄わなければならないコストとなります。また、これまでの会計にはなかった減価償却費を含めた全てのコストを把握することができます。

経常行政コスト(A)	283億 6千万円
1 人に掛かるコスト 職員の人件費、退職手当など	38億 8千万円
2 物に掛かるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など	84億 5千万円
3 移転支出的なコスト 社会保障給付、各種団体補助金など	147億 9千万円
4 その他のコスト 借入金(利子)の返済など	12億 4千万円
経常収益(B)	84億 4千万円
施設の利用率、手数料、保険料など	
純経常行政コスト(A)-(B)	199億 2千万円
経常行政コストから経常収益を差し引いた 純粋な行政コスト	

連結資金収支計算書から分かること

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストは、199億2千万円となります。このコストは、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄うコストとなります。

なお、純経常行政コストにマイナスを付けた値を連結純資産変動計算書の純経常行政コストに表示します。これは、純経常行政コストが、市税や地方交付税などの財源で賄わなければならないコストで、純資産が減少する要因であるためです。

市民1人当たりの行政サービス提供費用

市民1人当たりの行政コスト計算書

経常行政コスト	69万 4千円
経常収益	20万 7千円
純経常行政コスト	48万 7千円

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書が表すもの

連結純資産変動計算書は、純資産(資産合計から負債合計を引いた残り)が、平成23年度中にどのように増減したのかを表しています。

期首(平成22年度)純資産残高	1,035億 1千万円
当期変動高	
純経常行政コスト	▲199億 2千万円
財源調達	
地方税、地方交付税、国県補助金など	210億 円
資産評価替え・無償受入れなど	
出資金、貸付金、基金積立など	▲4億 4千万円
その他	▲3億 6千万円
期末(平成23年度)純資産残高	1,037億 9千万円

連結純資産変動計算書から分かること

平成22年度末の純資産残高1,035億1千万円に対して、平成23年度末の純資産残高が1,037億9千万円であるため、今までの世代が負担してきた純資産残高が1年間で2億8千万円増加しました。

連結財務書類4表から分かること

(1) 販売用不動産を計画的に売却し、借入金を返済することが急務となっています。

販売用不動産(資産) 47億8千万円 → これに対する借入金 38億1千万円

米原市では、米原駅東部土地区画整理事業、米原南工業団地造成事業および南川住宅団地造成事業を実施しており、販売用不動産47億8千万円の資産と、これに対する借入金38億1千万円の負債を抱えています。南川住宅団地に係る借入金については、償還期限到来のため、約1億1千万円を一般会計が補填し完済しました。借入金の返済は、不動産の売却収入を財源としていることから、計画的に販売を行い、借入金を返済することが急務となっています。

※ なお、米原南工業団地については、平成24年度に土地の売却に至り、借入金の残額20億円を完済しています。

(2) 連結ベースにおける期末資金残高

連結ベースにおける期末資金残高 4億6千万円の黒字

連結資金収支計算書から、平成23年度末における連結決算は、4億6千万円の黒字となりました。これは、本市における市債管理基金の積立により、流動資産のうち資金が増加したことによる影響が大きいためです。

(3) 道路や学校などの社会資本を今までの世代が負担した割合

現世代負担比率(純資産合計/公共資産合計) 73.0%

道路や学校などの社会資本に対して、現在までの世代が負担した割合は73.0%になります。現在までの世代が負担していない部分は、将来の世代が負担することになります。将来の世代に過度の負担を先送りしない財政運営を進める必要があります。

(4) 道路や学校などの社会資本を将来の世代が負担する割合

将来世代負担比率(地方債現在高/公共資産合計) 39.0%

道路や学校などの社会資本に対して、将来の世代が負担すべき割合は39.0%になります。これは、合併以降における都市基盤整備事業の財源として借り入れた合併特例債などが主な要因であり、合併していない市町村と比べて高い水準にあると思われます。

米原市の財務状況について

資金収支計算書を見て分かるように、平成23年度の連結決算は4億6千万円の黒字となりました。現在、合併の特例により普通交付税が通常よりも約17.7億円多く交付され、経常的収支の黒字を引き上げていますが、これも平成27年度から段階的に縮小され、平成32年度からは本来の交付額となります。

経済の低成長時代では税収の伸びは期待できず、施設の修繕費用やこれまでの借入金返済の負担は重くなります。また、少子高齢化の進展により社会福祉関係経費の増加が予想されます。このことを考えると、将来にわたり行政サービスを維持するためには、施設の統廃合なども検討しながら資産を有効に活用し、借入金を返済する資産・債務改革を進める必要があります。

資産・債務改革

今後の財源の減少、少子高齢化などの行政需要の拡大に対応するためには、限られた財源を有効に活用するための資産・債務改革を進める必要があります。

資産改革では、公共資産の適正化と維持管理の効率化、基金の計画的な積立てなどの資金対策を検討する必要があります。債務改革では、地方債現在高を圧縮し、公債費の低減を図るための公債費管理の手法について検討する必要があります。これからも限られた財源で行政サービスが展開できるよう、財務書類4表を分析し、活用を図りながら持続可能な財政運営を推進します。